

提出用

(令和五年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 0 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

住 所		フリガナ氏 名		依頼事務所所在地	
事業所所在地		電 話 番 号	(自 宅) (事業所)	氏 名 (名称)	
業 種 名		屋 号		電 話 番 号	

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営 業 等	雑 (業 務)
-------	---------

(自 月 日 至 月 日)

整理番号	
------	--

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
家事消費		通 信 費	
その他の収入		広告宣伝費	
計 (①+②+③)		接待交際費	
売上金額		損害保険料	
期首商品(製品)棚卸高		修 繕 費	
仕入金額(製品製造原価)		消 耗 品 費	
小 計 (⑤+⑥)		福利厚生費	
期末商品(製品)棚卸高		賃借料	
差引原価 (⑦-⑧)		支払手数料	
差 引 金 額 (④-⑨)		器具費	
給料賃金			
外 注 工 賃			
減価償却費			
貸 倒 金		雑 費	
地 代 家 賃		小 計 (⑪~⑬までの計)	
利子割引料		経 費 計 (⑩~⑬までの計+⑭)	
租 税 公 課		専従者控除前の所得金額 (⑩-⑬)	
その他の経費		専 従 者 控 除 ※	
荷造運賃		所 得 金 額 (⑩-⑬)	
水道光熱費			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
( 歳)	月	円	円	円
( 歳)				
( 歳)				
その他 ( 人分)				
計	延べ従事月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必要 経 費 算 入 額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等 ※

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

(令和五年分以降用)

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

F A 7 0 5 1

売 上 先 名	所 在 地	登録番号(法人番号)(※)	売 上 (収 入) 金 額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			
右記①のうち軽減税率対象		うち 円	計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登録番号(法人番号)(※)	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち 円	計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額)	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本 年 中 の 償 却 期	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (②×③×④)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (①×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月 ・	( 円 )	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( 円 )					12							
		・	( 円 )					12							
		・	( 円 )					12							
		・	( 円 )					12							
		・	( 円 )					12							
計													⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額	本 年 中 の 本 利 子 割 引 料	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額
		円	円
		権更 賃	
		権更 賃	

整理  
番号

◎本年中における特殊事情

令和 〇〇 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控  
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

- 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
  - 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。

営（業）等 雑（業）務

（自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日）

整理番号 〇〇〇〇〇〇〇〇

○申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目		金 額 (円)		科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	売上(収入)金額①			経 費	旅費交通費㊷		
	家事消費②				通 信 費 ㊸		
	その他の収入③				広告宣伝費㊹		
	計(①+②+③)④				接待交際費㊺		
	期首商品(製品)棚卸高⑤				損害保険料㊻		
	仕入金額(製品製造原価)⑥				修 繕 費 ㊼		
	小 計(⑤+⑥)⑦				消 耗 品 費 ㊽		
	期末商品(製品)棚卸高⑧				福利厚生費㊾		
	差引原価⑦-⑧⑨				賃借料㊿		
	差 引 金 額④-⑨⑩				支払手数料㊽		
経 費	給 料 賃 金 ⑪			費	器具費㊿		
	外 注 工 賃 ⑫						
	減 価 償 却 費 ⑬						
	貸 倒 金 ⑭				雑 費 ㊽		
	地 代 家 賃 ⑮				小計(㊽-㊽までの計)⑰		
	利子割引料⑯				経 費 計 ⑱		
	租 税 公 課 ㊿				専従者控除前の所得金額(⑱-⑱)⑲		
	荷造運賃㊽				専 従 者 控 除 ㊽		
	水道光熱費㊾				所 得 金 額 (⑲-⑲) ㊽		

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)		従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
( 歳)		月	円	円	円
( 歳)					
( 歳)					
その他 ( 人分)					
計	延べ従事月数	〇〇	⑪		

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年 齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
		延べ従事月数 〇〇

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○この用紙は  
控  
用  
です。申告には、必ず  
提  
出  
用  
を使  
っ  
て  
く  
だ  
さ  
い。

○売上(収入)金額の明細 ※ 登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売 上 先 名	所 在 地	登 録 番 号 ( 法 人 番 号 ) ( ※ )	売 上 ( 収 入 ) 金 額
			円
上 記 以 外 の 売 上 先 の 計			
右記①のうち軽減税率対象		うち 円	計 ①

○仕入金額の明細

仕 入 先 名	所 在 地	登 録 番 号 ( 法 人 番 号 ) ( ※ )	仕 入 金 額
			円
上 記 以 外 の 仕 入 先 の 計			
右記⑥のうち軽減税率対象		うち 円	計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産 の 名 称 等 (繰延資産を含む)	面 積 又 は 数 量	取 得 年 月	① 取 得 価 額 (償却保証額) 円	② 償 却 の 基 礎 に なる 金 額 円	償 却 方 法	耐 用 年 数	③ 償 却 率 又 は 改定償却率	④ 本 年 中 の 償 却 期 間	⑤ 本 年 分 の 普 通 償 却 費 (③×④×⑥) 円	⑦ 特 別 償 却 費 円	⑧ 本 年 分 の 償 却 費 合 計 (⑤ + ⑦) 円	⑨ 事業専 用割合 %	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨) 円	⑪ 未償却残高 (期末残高) 円	摘 要
		年 月 ・	( ) 円	円		年		月 12	円	円	円		円	円	
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 入 金 等 の 金 額 円	本 年 中 の 本 利 子 割 引 料 円	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額 円

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 賃 借 料 ・ 権 利 金 等 円	左 の 賃 借 料 の うち 必 要 経 費 算 入 額 円
		権 更 賃	
		権 更 賃	

◎本年中における特殊事情

整理  
番号